

豊田市上下水道局週休２日制工事実施要領

（目的）

第１条 建設業界では、若手や女性技術者の確保・育成を中心とした将来の担い手確保が重要な課題となっており、建設現場における労働環境の改善が求められている。このため、豊田市上下水道局では、企業や労働者の労働環境改善に向けた意識向上を図る取組として、発注者指定型の週休２日工事を実施する。受注者は本取組の趣旨を踏まえ、「完全週休２日」の取得を目指すものとする。

（用語の定義）

第２条 本要領における用語を次のとおり定義する。

- （１）現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて、１日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、現場見学会の実施、ボランティア活動等の地域貢献活動への参加等も現場閉所として取り扱う。
- （２）現場閉所率とは、対象期間日数に対する現場閉所日数の割合をいう、現場閉所日数を対象期間日数で除して求めるものとする。
- （３）工事完成日とは、工事完成届提出日をいう。

（対象工事）

第３条 豊田市上下水道局の発注工事で、設計書の単価適用日が令和８年４月１日以降の全ての工事を対象とする。ただし、以下のいずれかに該当する工事は除く。

- （１）公共建築工事積算基準を適用する工事
- （２）著しく施工期間が短い工事（施工必要日数が５日以内の工事）
- （３）通年維持工事等小規模な現場が点在する工事
- （４）緊急の応急復旧工事
- （５）発注者が対象外とする作業を実施する期間が、対象期間の大部分を占める工事

（形式）

第４条 週休２日の形式は、次のとおりとする。また、達成状況の評価方法については、（別紙１－１）（別紙１－１）、（別紙１－２）及

び（別紙１－３）によることとする。

（１）完全週休２日（土日）（別紙１－１）

完全週休２日（土日）とは、対象期間（第５条）内において「土曜日」、「日曜日」を基本の現場閉所日とすることをいう。１週間の定義は、「月曜日」から「日曜日」までとする。

ただし、地元条件等により、土曜日又は日曜日に作業を行う場合は、同一週で土日に代わる現場閉所日（振替閉所日）を指定するものとする。

また、夜間工事は曜日を跨ぐため、週７日の夜間のうち、「土曜日」から「日曜日」へ跨ぐ夜間、「日曜日」から「月曜日」へ跨ぐ夜間で現場閉所を行っていれば、完全週休２日（土日）を達成しているとみなす。

（２）月単位の週休２日（別紙１－２）

月単位の週休２日とは、対象期間（第５条）内の全ての月ごとにおいて現場閉所率（現場閉所日数／対象期間日数）が２８．５％（４週８休）以上であることをいう。

（３）通期の週休２日（別紙１－３）

通期の週休２日とは、対象期間（第５条）内において現場閉所率（現場閉所日数／対象期間日数）が２８．５％（４週８休）以上であることをいう。

（対象期間）

第５条 対象期間は、契約締結日の翌日（フレックス工期を適用する場合は工事の始期）から工事完成日までのうち、以下の非対象期間を除いた期間とする。

（１）準備期間（契約締結日の翌日から施工を開始するまでの期間で、現場事務所等の設置、測量はこの期間に含む。）

（２）後片付け期間（施工を完了した日の翌日から工事完成日までの期間）

（３）夏季休暇（３日間）

（４）年末年始休暇（６日間）

（５）工場製作のみの期間

（６）工事事故等による不稼働期間

（７）他工事、他事業による不稼働期間（受注者の責によらず休工を余儀なくされる期間）

- (8) 天災（豪雨、出水、土石流、地震等）に対する突発的な対応期間
- (9) 工事全体を一時中止している期間
- (1 0) 発注者が週休 2 日の対象外とする作業を実施する期間（施工条件や地元条件、災害対応等、受注者の責によらず週 6 日以上現場作業を余儀なくされる期間）

（取組内容）

第 6 条 週休 2 日制工事の実施工事の取組内容は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 対象工事の受注者は、当初施工計画書（工場製作を伴う場合は、現場施工計画書）に、現場閉所予定日（振替閉所日含む）及び非対象期間が分かる現場閉所計画表を添付し提出する。
- (2) 対象工事の受注者は、毎月 5 日までに、工事打合簿により実施結果（現場閉所日及び非対象期間を明示）を提出するものとし、監督員はこれを確認する。
- (3) 対象工事の受注者は、完全週休 2 日（土日）及び月単位の週休 2 日が達成できないことが判明した場合は、速やかに監督員に報告すること。
- (4) 発注者が週休 2 日に係るアンケート調査やヒアリング調査を実施する場合には、受注者は、これに協力しなければならない。
- (5) 対象工事の受注者は、月単位の週休 2 日及び通期の週休 2 日が達成できなかった場合は、未達成の要因及び改善策を工事完成検査日までに発注者に報告する。なお、受注者の責によらず達成できなかった場合はこの限りではない。

（工事成績評定）

第 7 条 完全週休 2 日が達成された場合、工事成績評定表の「 6 . 社会性等 I . 地域への貢献等 7 . その他」において評価する（別紙 2 — 1 参照）。ただし、2 0 2 7 年 4 月 1 日以降に契約する工事については、評価しない。

- 2 提出された実施工程表や施工計画書が週休 2 日の取得を前提にしていけないなど、明らかに受注者に週休 2 日に取り組む姿勢が見られなかった場合は、工事成績評定の総括監督員の評価項目「 7 . 法令遵守等 9 . その他」の項目において、2 点減点する。（別紙 2 — 2 参照）

（経費の補正）

第 8 条 週休 2 日制工事の取組を推進するため、週休 2 日制工事の実施工事については、次により経費の補正を行う。

- （１）発注者は、当初設計において、補正係数表の「完全週休 2 日（土日）」の補正係数を適用する。
- （２）「完全週休 2 日（土日）」が達成できない場合、現場閉所状況に応じて以下の補正係数に変更する。
- （３）現場作業を伴わない工場製作に係る費用及び測量や調査・設計など外注が想定される業務については、補正の対象としない。

補正係数表

現場閉所状況の適用区分	完全週休 2 日（土日）※	月単位の週休 2 日（4 週 8 休以上）	月単位の週休 2 日未満（補正なし）
労務費	1 . 0 2	1 . 0 2	1 . 0 0
共通仮設費率	1 . 0 2	1 . 0 1	1 . 0 0
現場管理費率	1 . 0 3	1 . 0 2	1 . 0 0

※当初設計時適用補正係数

- （４）土木工事市場単価の補正対象及び補正係数は、別紙 3 による。
- （５）土木工事標準単価の補正対象及び補正係数は、別紙 4 による。
- （６）下水道工事市場単価の補正対象及び補正係数は、別紙 5 による。

（工事名）

第 9 条 本要領を適用し発注する工事は、工事名の末尾に「（週休 2 日）」を追記する。

（特記仕様書）

第 1 0 条 本要領を適用し発注する工事の特記仕様書の記載は以下のとおりとする。

- （１）発注者は、特記仕様書の「施工条件の明示」において、以下のことを明示する。
 - ア 本要領の対象工事であるか否か
 - イ 週休 2 日を実施しない工事の場合はその理由
 - ウ 対象工事の場合で、第 5 条（１０）に該当する週休 2 日の対象外の作業を設定する場合はその内容

(2) 発注者は、特記仕様書の本文に以下の文章を追記する。

「第〇条 本工事は、週休2日制工事の対象工事とする。なお、週休2日制工事については、「豊田市上下水道局週休2日制工事実施要領によるものとする。」

(対象工事への変更)

第11条 第3条(5)の理由により週休2日制工事の対象外とした工事において、契約後に受注者が対象工事とすることを希望し、現場閉所計画を提出できる場合、発注者が第2項により問題ないと判断した場合には、変更協議を行い、対象工事とすることができる。ただし、このことを理由とする工期延期は行わない。

2 前項により発注者が問題ないと判断できる場合とは、第5条(10)における施工条件や地元条件、災害対応等の条件が緩和されたことを発注者が確認でき、対象工事とすることに支障が無い場合とする。

附 則

この要領は令和4年4月1日から施行する。

なお、本要領の施行をもって、「豊田市上下水道局完全週休2日制工事試行実施要領」は廃止する。

附 則

この要領は令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要領は令和6年4月1日から施行する。

附 則

この要領は令和7年4月1日から施行する。

附 則

この要領は令和8年4月1日から施行する。